

機械受注統計調査報告

平成 19 年 10 月実績



平成 19 年 12 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成19年10月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 19 年 10 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、19 年 9 月前月比 14.5%減の後、10 月は同 18.7%増となった。

需要者別にみると、民需は、9 月前月比 7.0%減の後、10 月は同 10.1%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、9 月前月比 7.6%減の後、10 月は同 12.7%増となった。内訳をみると製造業が同 10.2%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 13.7%増であった。

また、官公需は、9 月前月比 18.6%減の後、10 月は防衛省で減少したものの、地方公務、国家公務等で増加したことから、同 21.6%増となった。

一方、外需は、9 月前月比 7.8%減の後、10 月は航空機、鉄道車両等で減少したものの、船舶、電子・通信機械等で増加したことから、同 16.0%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、9 月前月比 23.3%減の後、10 月は電子・通信機械、工作機械等で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、同 13.5%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9 月 5.7%増の後、10 月は 10.2%増となった。

10 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、造船業（117.1%増）、化学工業（70.3%増）、紙・パルプ工業（59.3%増）、金属製品（50.9%増）、精密機械（43.8%増）、窯業・土石（28.6%増）等の 11 業種で、石油・石炭製品工業（67.2%減）、繊維工業（10.0%減）、非鉄金属（9.2%減）等の 4 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9 月 14.8%減の後、10 月は 8.8%増となった。

10 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、金融・保険業（59.0%増）、運輸業（45.2%増）、鉱業（17.4%増）、農林漁業（17.4%増）等の 6 業種で、通信業（8.6%減）、電力業（0.2%減）の 2 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)

10 月の販売額は 2 兆 6,068 億円（前月比 20.6%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 4,910 億円（同 1.1%減）となり、受注残高は 26 兆 2,863 億円（同 0.5%増）となった。この結果、手持月数は 10.6 か月となり、前月差で 0.2 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

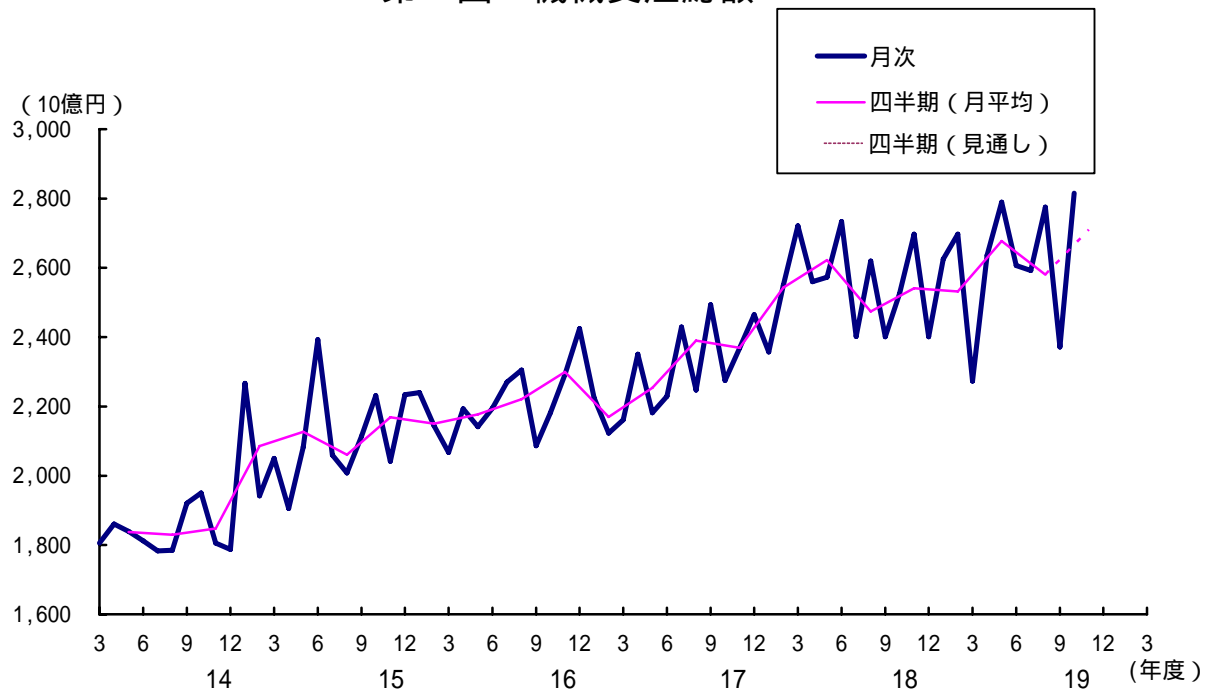
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成18年	19年			19年			
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月	10月
受注総額		76,235	75,956	80,321	77,395	25,921	27,755	23,720	28,150
		(2.7) [6.7]	(-0.4) [-5.0]	(5.7) [1.7]	(-3.6) [3.6]	(-0.6) [8.2]	(7.1) [6.2]	(-14.5) [-1.6]	(18.7) [10.9]
民需		34,262	33,985	33,754	34,762	12,327	11,626	10,809	11,897
		(-1.6) [-0.9]	(-0.8) [-7.0]	(-0.7) [-9.7]	(3.0) [-1.5]	(16.1) [6.6]	(-5.7) [0.7]	(-7.0) [-8.1]	(10.1) [5.5]
" (船舶・電力を除く)		31,396	31,185	30,439	31,197	11,235	10,375	9,587	10,803
		(0.3) [-1.6]	(-0.7) [-3.3]	(-2.4) [-10.8]	(2.5) [-1.4]	(17.0) [8.0]	(-7.7) [-2.6]	(-7.6) [-7.0]	(12.7) [3.3]
製造業		14,500	14,301	13,733	14,109	4,898	4,478	4,733	5,215
		(-2.8) [3.1]	(-1.4) [-1.3]	(-4.0) [-10.9]	(2.7) [-5.5]	(10.8) [0.7]	(-8.6) [-11.0]	(5.7) [-5.7]	(10.2) [10.3]
非製造業 (船舶・電力を除く)		17,028	16,843	16,862	17,135	6,372	5,885	4,877	5,545
		(4.0) [-5.3]	(-1.1) [-4.7]	(0.1) [-10.8]	(1.6) [2.4]	(19.4) [15.5]	(-7.6) [5.0]	(-17.1) [-8.0]	(13.7) [-1.4]
官公需		6,852	7,679	9,086	6,704	2,276	2,441	1,987	2,415
		(-3.1) [-12.5]	(12.1) [-11.4]	(18.3) [23.7]	(-26.2) [-7.3]	(-35.5) [-7.2]	(7.3) [4.0]	(-18.6) [-13.1]	(21.6) [9.3]
外需		31,580	31,985	33,804	33,044	9,822	12,081	11,142	12,920
		(6.8) [21.7]	(1.3) [-0.9]	(5.7) [13.3]	(-2.2) [11.8]	(-10.8) [13.7]	(23.0) [10.8]	(-7.8) [11.0]	(16.0) [18.6]
代理店		3,443	3,086	3,428	3,296	1,042	1,275	978	1,111
		(8.8) [6.2]	(-10.4) [-1.9]	(11.1) [-3.7]	(-3.8) [3.6]	(-7.4) [-2.1]	(22.4) [18.5]	(-23.3) [-4.6]	(13.5) [0.2]

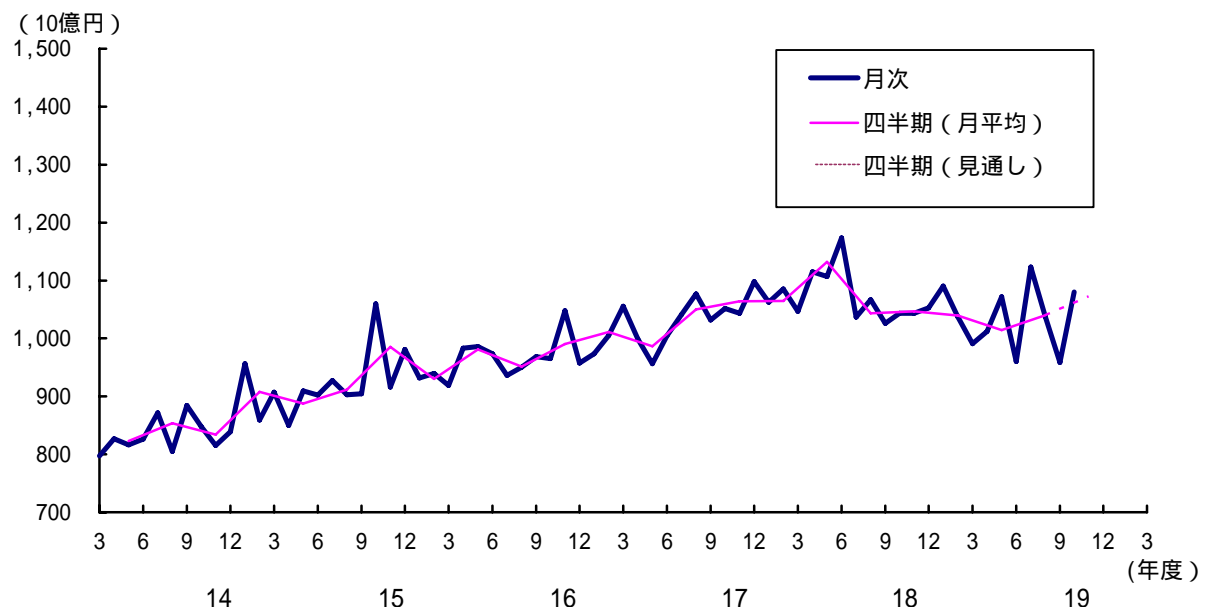
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば10～12月の月平均値は11月の位置に表示)。
2. 四半期（見通し）の19年10～12月は「見通し調査（19年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

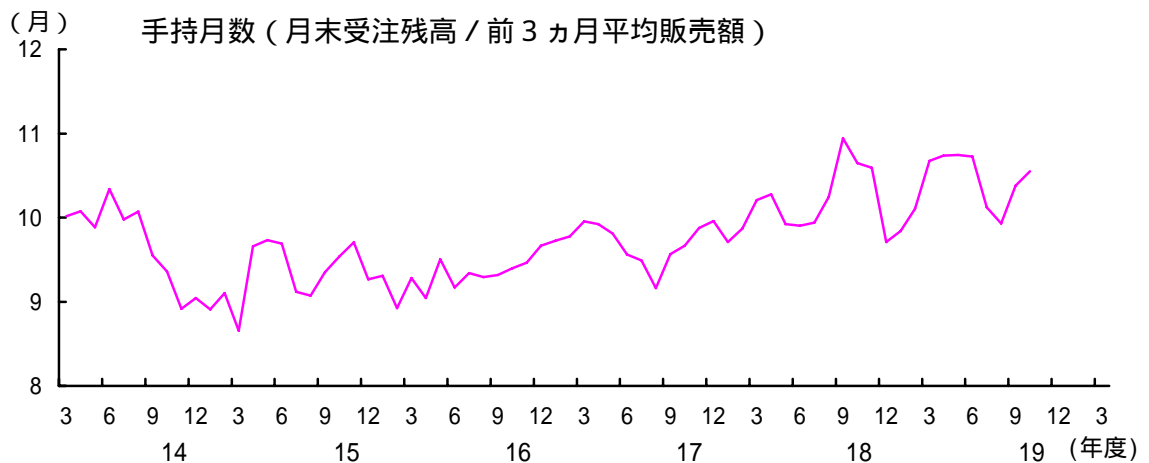
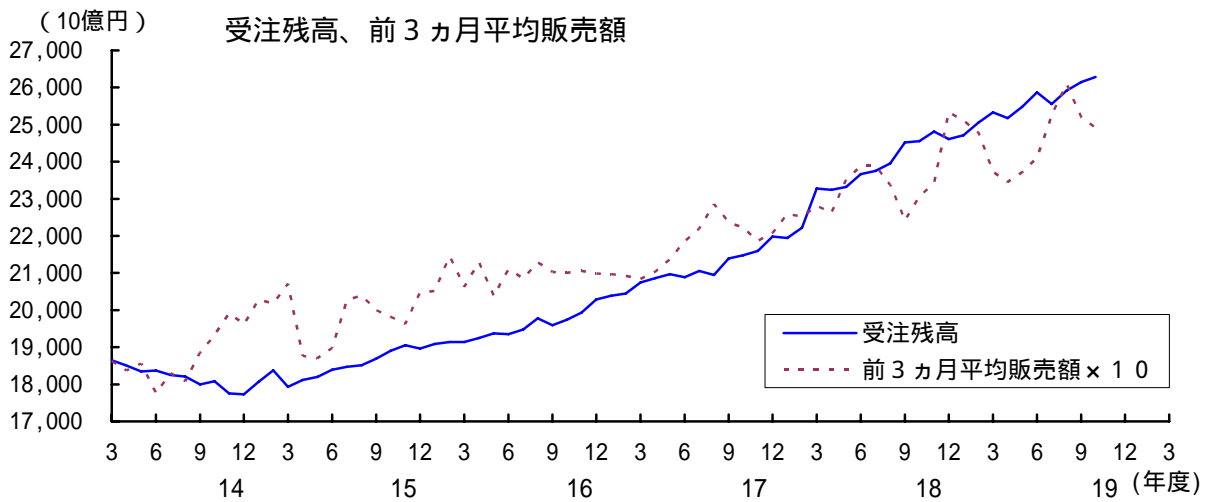
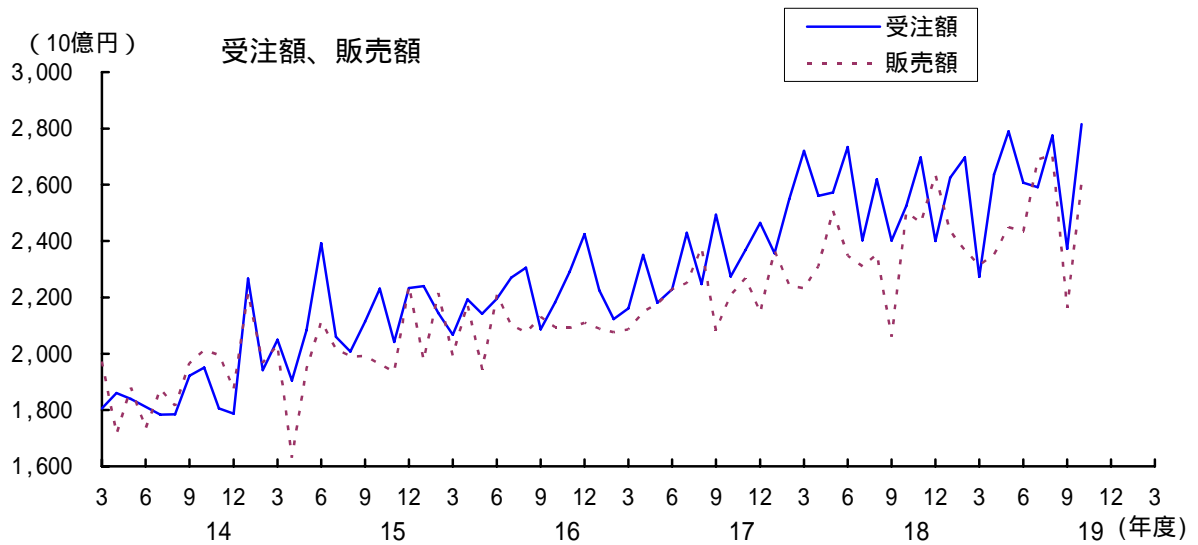
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成18年 10～12月	19年 1～3月	4～6月	7～9月	19年 7月	8月	9月	10月
製 造 業 計		-2.8	-1.4	-4.0	2.7	10.8	-8.6	5.7	10.2
1 織 維 工 業		42.4	54.6	-73.8	103.8	110.0	6.3	6.2	-10.0
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		63.2	-43.4	-18.2	21.0	99.6	-14.4	-39.6	59.3
3 化 学 工 業		-18.6	-7.4	16.8	-2.6	30.7	-5.8	-24.9	70.3
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		122.6	-5.3	-11.8	-2.8	-62.9	-25.7	545.3	-67.2
5 窯 業 ・ 土 石		21.2	-14.5	-3.4	14.4	8.2	63.2	-3.5	28.6
6 鉄 鋼 業		-4.9	-0.2	62.5	-13.1	-25.9	-12.4	15.5	8.6
7 非 鉄 金 属		2.8	32.6	-38.4	37.4	52.6	51.0	-21.2	-9.2
8 金 属 製 品		-16.5	21.1	-2.1	-8.8	5.6	-12.6	-12.9	50.9
9 一 般 機 械		-8.4	-3.9	12.8	-2.8	-6.7	4.3	-9.6	9.2
10 電 気 機 械		-5.9	-3.4	-13.3	-0.7	34.4	-18.2	-1.1	21.8
11 自 動 車 工 業		-11.4	1.5	5.2	3.2	3.7	7.1	-8.5	4.4
12 造 船 業		22.6	-33.8	50.7	-17.3	-2.9	-6.7	-32.9	117.1
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-8.2	27.0	-11.0	-14.7	47.5	-9.9	7.9	19.8
14 精 密 機 械		13.4	-15.8	-10.7	13.7	21.4	-21.1	-9.6	43.8
15 「 そ の 他 製 造 業 」		0.0	8.5	-10.0	4.8	10.7	-11.1	17.7	-0.4
非 製 造 業 計		-0.4	-0.3	2.6	2.3	15.7	-3.6	-14.8	8.8
16 農 林 漁 業		-6.1	8.5	-1.4	-9.5	-6.7	1.5	-17.2	17.4
17 鉱 業		-16.9	27.2	-11.2	112.7	449.3	-88.3	37.2	17.4
18 建 設 業		0.6	-4.4	21.4	-7.2	3.0	-1.1	-12.3	9.6
19 電 力 業		-3.7	-9.7	20.9	3.8	-15.7	44.6	-11.3	-0.2
20 運 輸 業		-6.8	-1.9	-18.3	37.3	80.6	11.6	-35.5	45.2
21 通 信 業		8.5	2.5	-8.0	5.2	17.8	-1.7	-21.4	-8.6
22 金 融 ・ 保 険 業		21.4	-13.8	14.6	-13.7	30.6	-25.5	-18.8	59.0
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		4.8	-1.9	3.6	-5.0	0.8	-12.0	-9.4	16.0

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

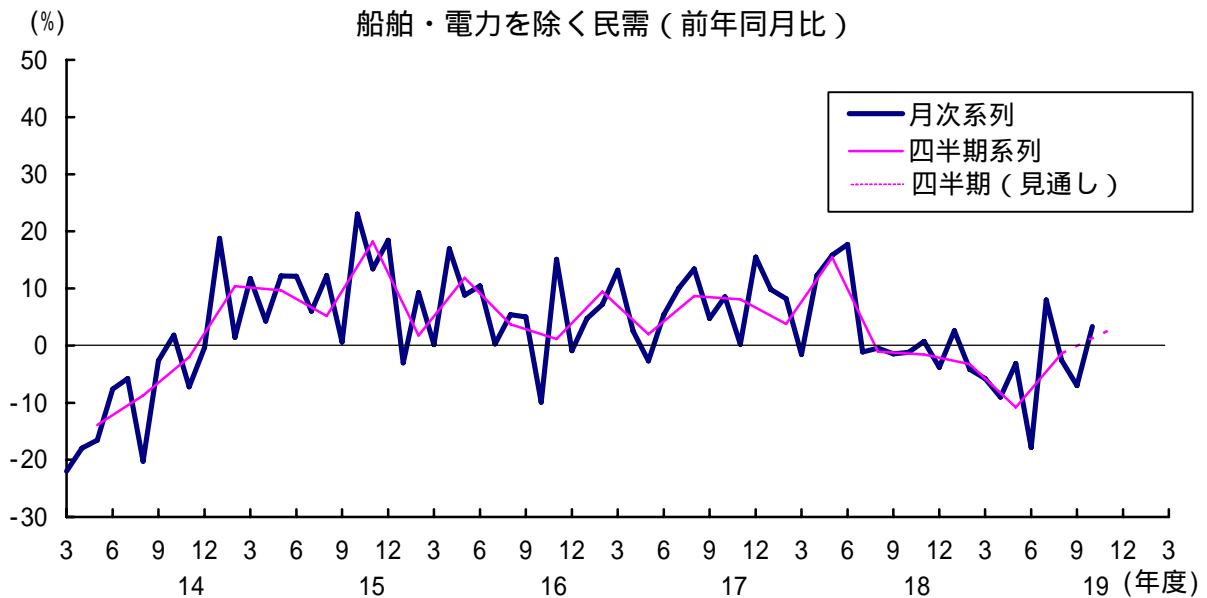
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

19年10月の受注総額は、2兆3,080億円で前年同月比10.9%増、「船舶を除く総額」では同12.2%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の19年10～12月は「見通し調査（19年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,877億円で前年同月比5.5%増（船舶を除くと同4.7%増、船舶・電力を除くと同3.3%増）、官公需は2,091億円で同9.3%増、外需は1兆17億円で同18.6%増、また、代理店は1,094億円で同0.2%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比10.3%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、窯業・土石（65.7%増）、鉄鋼業（48.2%増）、造船業（46.1%増）、「その他輸送機械工業」（39.4%増）、化学工業（37.3%増）、金属製品（11.6%増）、精密機械（10.6%増）等の12業種が増加となった。反面、紙・パルプ工業（64.8%減）、繊維工業（17.9%減）等の3業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比1.7%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、運輸業（55.3%増）、電力業（20.8%増）、建設業（8.1%増）等の5業種で増加となった。反面、通信業（22.6%減）、金融・保険業（13.4%減）等の3業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

19年10月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（98.2%増）、原動機（73.6%増）、航空機（35.7%増）、道路車両（27.3%増）、工作機械（20.5%増）、産業機械（12.8%増）及び重電機（6.4%増）で増加となった。反面、電子・通信機械（3.7%減）及び船舶（0.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.9%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（453.1%増）、鉄道車両（87.5%増）、航空機（47.3%増）、原動機（23.5%増）、道路車両（18.5%増）、工作機械（13.9%増）、重電機（5.8%増）及び産業機械（4.4%増）で増加となった。反面、電子・通信機械（3.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.5%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成18年 10～12月	19年 1～3月	4～6月	7～9月	19年 7月	8月	9月	10月
民需総額	-0.9	-7.0	-9.7	-1.5	6.6	0.7	-8.1	5.5
原動機	12.5	-31.5	4.5	-8.5	-18.2	19.4	-13.7	23.5
重電機	13.7	-10.1	-6.3	18.2	20.9	35.8	7.3	5.8
電子・通信機械	-4.6	-5.0	-10.0	-3.5	13.6	-5.5	-12.4	-3.9
産業機械	3.2	0.1	-3.9	2.4	8.0	-1.4	1.1	4.4
工作機械	-13.4	-2.3	-6.1	-1.7	-7.9	-6.8	9.5	13.9
鉄道車両	33.9	3.0	-61.0	16.2	-5.1	147.3	-18.9	87.5
道路車両	-23.0	0.5	-23.5	-10.1	-18.4	-18.5	9.0	18.5
航空機	-9.3	9.7	3.6	-31.4	17.4	76.0	-47.4	47.3
船舶	-43.6	35.2	-26.0	-29.3	-12.9	-54.8	-59.6	453.1

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

10月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（62.8%増）、原動機（48.6%増）、道路車両（38.0%増）、鉄道車両（37.1%増）、工作機械（13.7%増）、重電機（0.7%増）、産業機械（0.7%増）及び航空機（0.7%増）で増加となった。反面、電子・通信機械（9.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.2%増となった。

(3) 受注残高

10月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(22.4%増)、道路車両(19.2%増)、原動機(11.2%増)、工作機械(10.0%増)、重電機(4.8%増)及び電子・通信機械(3.0%増)で増加となった。反面、鉄道車両(4.2%減)、航空機(2.9%減)及び産業機械(0.8%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.0%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

10月の受注額は、141億円で前年同月比57.6%減、販売額は、208億円で同75.6%増、受注残高は、5,717億円で同11.1%減となった。

(2) 軸受

10月の受注額は、699億円で前年同月比21.6%増、販売額は、626億円で同10.7%増、受注残高は、1,996億円で同18.4%増となった。

(3) 電線・ケーブル

10月の受注額は、1,492億円で前年同月比6.2%増、販売額は、1,493億円で同8.1%増、受注残高は、1,209億円で同8.7%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

需要者別受注額（季調系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ " ）	-----	29
機種別販売額（ " ）	-----	33
機種別受注残高（ " ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（平成19年10月実績）	-----	41
（参考）新産業分類表		
機械受注統計調査結果表（平成19年10月実績）	-----	45
（別紙）		
調査項目と移行期分類	-----	49